

平成 27 年度

決算付属資料

ずっと ふるさと、もっと とよおか。

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道特別会計
下水道事業特別会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査(決算統計)などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっているため、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご注意ください。

また、各欄と合計額の数字は、四捨五入により一致しない場合があります。

豊 丘 村

■ 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予 算 額	5,741,639	5,307,564	434,075	8.2
歳 入 決 算 額	5,703,407	5,074,283	629,124	12.4
歳 出 決 算 額	4,743,676	4,098,901	644,775	15.7
歳 入 歳 出 差 引	959,731	975,382	△15,651	△1.6
翌年度へ繰り越すべき財源	11,911	299,810	△287,899	△96.0
実 質 収 支	947,820	675,572	272,248	40.3
単 年 度 収 支	272,248	14,122	258,126	1827.8
積 立 金	4,108	3,948	160	4.1
繰 上 償 還 金	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支	276,356	18,070	258,286	1429.4

1. 総括

平成 27 年度決算は、学校給食共同調理場、北保育園未満児棟などの大型普通建設事業やふるさと納税事業が増大したことなどにより、歳出総額が前年比 644,775 千円(15.7%)増の 4,743,676 千円となった。また、歳入総額についてはふるさと納税寄附金の増加等により、629,124 千円(12.4%)増の 5,703,407 千円となった。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は 959,731 千円となり、そこから翌年度へ繰り越すべき財源 11,911 千円を差し引いた実質収支は、前年度から 272,248 千円増(単年度収支)の 947,820 千円となった。また、実質単年度収支は、財政調整基金へ利子分 4,108 千円を積み増したことにより 276,356 千円となった。

基金については、減債基金に 100,000 千円の積み立てを行った一方、学校給食共同調理場建設事業のために公共施設整備基金から 150,353 千円の取崩しを行ったことから、基金残高は 43,872 千円減少し、2,321,952 千円となった。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が 0.1 ポイント良化し 3.8%となったほか、将来負担比率についても算定比率無し(△15.6%)と良好な結果となった。

一方、財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、公債費の増加により 1.2 ポイント低下し 73.0%となった。

2. 歳入について

歳入は、ふるさと納税寄附金が前年度、今年度と大きく増加し、寄附金が711,808千円となったことや、繰越金975,382千円などにより、前々年度30%、前年度45%だった自主財源割合は、さらに3ポイント向上し48%となった。

主要項目の状況を見ると、村の自主財源の主軸である地方税収入は、固定資産税家屋分が13,569千円(8.9%)、法人税割が9,971千円(20.1%)減少したことなどにより、前年比15,034千円(2.3%)減の総額626,191千円となった。

普通交付税は、人口減少等特別対策事業費の創設などにより基準財政需要額が65,361千円増加した一方、地方消費税が33,645千円増加するなど基準財政収入額も50,237千円増加したため、前年比14,649千円(0.9%)増の総額1,625,745千円(錯誤調整後)となった。また、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税は、2,480千円(1.3%)増の総額195,232千円となった。

地方消費税交付金は、平成26年4月からの地方消費税率引上げ影響額がほぼ平年度化したことにより、前年比50,487千円(69.1%)増の総額123,521千円となった。そのうち、税率引き上げ相当の56,274千円は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、高齢者福祉などの社会福祉事業に充当した。

分担金及び負担金は、老人施設入所者負担金の減少などにより、前年比912千円(13.9%)の減額となり、全体で5,662千円となった。

使用料は、子育て支援として保育料を減免したことにより保育所使用料が2,815千円(7.1%)減少したが、戸建村営住宅整備により公営住宅使用料が3,984千円(16.7%)増加するなどし、前年比627千円(0.6%)増の112,486千円となった。

国庫支出金については、前年比12,051千円(3.0%)増の412,513千円と前年度並みの決算となった。これは、普通建設事業を目的とする社会資本整備総合交付金が42,601千円(35.1%)減となった一方、地域経済活性化と地方創生を目的とする地域住民生活等緊急支援交付金49,350千円(皆増)が創設されたことなどによる。

また、県支出金については、多面的機能支払交付金が24,490千円と前年度から23,530千円(2451.0%)増加したことなどにより、全体で16,908千円(9.0%)増の204,261千円となった。

寄附金は、ふるさと納税寄附金が前年度に引き続き大幅に増加し、前年比302,703千円(74.0%)増の711,808千円となった。

繰入金については、学校給食共同調理場整備事業に公共施設整備基金から150,353千円の繰り入れを行った。公共施設整備基金は当事業や交流学習センターゆめあるて整備事業に充当し、年度末残高はゼロとなった。

繰越金は、前年比294,712千円(43.3%)増の975,382千円となったものの、そのうち、

戸建村営住宅整備事業や学校給食共同調理場整備事業などの繰越事業費充当財源が299,810千円であるため、純繰越金は前年比14,122千円(2.1%)増の675,572千円となった。

地方債は、全国防災事業債56,800千円(皆増)等により、前年比68,900千円(26.6%)増の327,500千円となった。そのなかで、地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債は136,600千円となっており、地方債収入の42%を占める構図となっている。

3. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比3,673千円(5.9%)増加し、総額66,085千円となった。

総務費は、前年比384,074千円(73.4%)と大幅に増加し、総額907,217千円となった。主な増加要因は、ふるさと納税関係経費の増大により企画費が207,530千円(221.2%)増加となったほか、減債基金積立金100,000千円により財産管理費が100,187千円(1591.8%)、戸籍システム更改やマイナンバー制度に伴うシステム改修により戸籍住民登録費が40,411千円(146.3%)それぞれ増加したことなどによる。

民生費は、前年比105,687千円(9.7%)増加し、総額1,198,501千円となった。主な増加要因は、北保育園未満児棟増築事業により児童福祉費が101,437千円(21.1%)増加したことや、障がい児者自立支援給付費が21,430千円(16.6%)増加したことにより社会福祉費が44,372千円(14.4%)増加したことによる。

衛生費は、前年比113,285千円(36.9%)減少し、総額194,125千円となった。主な減少要因は、環境衛生費(保健衛生費)において下伊那北部火葬場整備事業の完了により下伊那北部総合事務組合負担金が90,915千円(89.6%)、公営企業法適化事業が地方債対応になったことにより簡易水道特別会計操出金が10,970千円(39.3%)それぞれ減少したことや、清掃費において飯田環境センター分担金が10,364千円(20.4%)減少したことなどによる。

労働費は、緊急雇用創出事業の増加により、前年比3,859千円(47.2%)増加の総額12,039千円となった。

農林水産業費は、前年比26,774千円(11.4%)増加し、総額261,830千円となった。主な増加要因は、農業費において、日本型直接支払事業が多面的機能支払交付金の増加などにより24,525千円(220.7%)増加したことや地域おこし協力隊費が6,991千円(57.3%)増加したことなどによる。また、林業費において、林業振興費が松くい虫防除対策事業の増加などにより3,610千円(13.6%)の増加となった。

商工費は、地域経済活性化プレミアム商品券発行事業13,725千円や地方創生航空産業広域連携事業10,000千円などにより、前年比22,179千円(43.8%)増加し、総額

72,809 千円となった。

土木費は、道路橋梁費が 46,705 千円(9.8%)減の 430,844 千円となった一方、福島てっぺん公園整備事業、りんごっ子公園拡充事業により公園費が 79,467 千円(964.6%)、戸建村営住宅地蔵道団地整備事業等により住宅費が 39,334 千円(34.1%)それぞれ増加し、前年比 70,148 千円(8.9%)増加の総額 855,441 千円となった。

消防費は、前年比 8,750 千円(5.0%)減少し、総額 167,586 千円となった。

教育費は、前年比 118,491 千円(23.4%)増加し、総額 625,777 千円となった。主な増加要因は、学校給食共同調理場整備事業により保健体育費(学校給食施設費)が 113,787 千円(56.9%)増加したほか、北小学校・中学校体育館吊り天井改修事業により、小学校費が 27,923 千円(63.2%)、中学校費が 69,417 千円(185.6%)それぞれ増加したことなどによる。

公債費は、同報無線デジタル化事業を含む平成 24 年度同意債の元金償還が始まったことにより、前年比 43,753 千円(12.9%)増の総額 382,266 千円となった。

(2) 性質別歳出の状況について

義務的経費の総額は前年比 56,553 千円(4.5%)増加し 1,316,824 千円となった。主な増加要因は、公債費が前述のとおり平成 24 年度同意債の元金償還が始まったことにより、前年比 43,753 千円(12.9%)の増加となったほか、人件費が前年比 11,784 千円(2.2%)増加し 557,294 千円となったことによる。人件費のうち職員給は、人事院勧告に準拠した給与改定などにより、前年比 6,355 千円(2.0%)増加した。

補助費等は、地域経済活性化プレミアム商品券発行事業等により商工費分が 26,533 千円(77.3%)、多面的機能支払交付金の増加により農林水産業費分が 20,479 千円(28.1%)それぞれ増加となった一方、下伊那北部火葬場整備事業の完了により、その負担金を計上する衛生費分が前年比 98,710 千円(62.7%)減少となり、総額では前年比 22,655 千円(4.1%)減の 533,077 千円となった。

積立金は、減債基金に 100,000 千円の積み立てを行い、前年比 100,183 千円(1906.1%)増加の 105,439 千円となった。

投資的経費である普通建設事業費は、前年比 226,541 千円(21.5%)増の総額 1,278,552 千円となった。このうち、国からの補助を受ける補助事業費分は 459,185 千円、前年比 66,908 千円(17.1%)増加となっており、福島てっぺん公園整備事業や戸建村営住宅地蔵道団地整備事業などが要因となっている。また、単独事業費分は、北保育園未満児棟増築事業や学校給食共同調理場整備事業などにより前年比 150,868 千円(22.9%)増の 809,202 千円となった。

4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる基礎的な数値であり、当年度の標準財政規模は 2,600,383 千円となった。

財政の健全性や弾力性を表す比率である「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般財源が、どの程度の割合になるかを算出するものであり、この数値が 100%に近づくほど財政の硬直化が高まり、財政運営上の柔軟性が低下することを示している。当年度は 73.0%となり、前年比で 1.2 ポイント低下した。低下の要因としては、前述のとおり公債費が増加したことにより、それに係る比率が前年比で 1.5 ポイント低下したことによる。年々高まる扶助費をはじめとした経常経費が増加傾向であることから、今後、比率は高くなる傾向にあると推測している。

本村の借入金の残高である「地方債現在高」は、年度末 3,620,693 千円となり、前年比 21,419 千円(0.6%)減少した。借入残高は、ここ数年横ばい傾向であり、新規借入の抑制や繰上償還により普通建設事業に係るものは年々縮小している。一方、臨時財政対策債は年々増加し 1,860,299 千円となっており、借入残高の半分を占めるに至っている。

この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」は、地方債現在高の減少と標準財政規模の増加により 139.2%と前年比 6.9 ポイント良化した。この数値は、家計でいう年収の約 1.4 倍の借金を抱えている現状を示している。

地方公共団体の借入金の返済額等の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した「実質公債費比率」は、3か年平均で 3.8%となった。前年比で 0.1 ポイント良化しており、国で定める早期健全化基準(25%)を下回って推移している。

また、地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は、値無し(△15.6%)となっており、国で定める早期健全化基準(350%)を下回って推移している。ただし、その比率は、基金の取り崩しにより将来負担に対する財源が減少したことにより、前年比 3.6 ポイント低下した。

基金残高は、平成 26・27 年度に実施した交流学習センターゆめあるて整備事業や学校給食共同調理場整備事業などに基金を取崩し充当したため、前年比 44,914 千円(2.2%)減の総額 1,963,328 千円となった。そのため、この起債残高を標準財政規模で除した「基金残高比率」は、前年比 3.7 ポイント低下し 75.5%となった。この数値は、家計でいう年収の約 75%に相当する貯金がある現状を示している。

■ 国民健康保険特別会計

予 算 額	668,306 千円
歳 入 決 算 額	667,490 千円
歳 出 決 算 額	641,824 千円
歳 入 歳 出 差 引	25,666 千円

平成27年度末の被保険者の状況は、総数が1,574人で内訳は、一般被保険者数が1,465人(65歳以上:632人 未就学児:64人)、退職被保険者数が109人となっている。被保険者数は、26年度末と比較し35世帯減、69人減となった。また、退職国保被保険者は退職者医療制度が廃止され新たに該当となる方が少なくなったため45人減少した。

27年度の保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費)は、前年比4,718千円、1.01%の増額となった。長野県国民健康保険団体連合会より示された一人当たり医療費^(※)の速報値では258,924円で低いほうから数えて77市町村中6位(前年度6位)であり、前年比で+2.2%であった。増額の要因として、入院・調剤分が伸びたことが挙げられ、入院分は、26年度と比べて20,520千円、18.1%増となり、調剤分では26年度より3,238千円増額で4.0%伸びている。

歳入では、保険税の税率改定で前年度比で医療分と支援分を合わせた被保険者一人当たりの保険税を4.9%の増額としましたが、決算ベースでは医療と支援分合わせた被保険者の減少により、前年度比541千円減となった。当初20,000千円の基金繰入を見込んでいたが、医療費が伸びたこともあり決算時には30,000千円を取り崩すこととなった。実質単年度収支は△19,083千円と、前年度・前々年度に続き赤字となった。国保の貯金といえる国保財政調整基金残高は16,142千円である。

健康増進と医療費の抑制に繋がる特定健康診査事業の受診率は59.1%(見込)で、27年度目標の65%は超えていない。この健診結果による特定保健指導や、一般健診数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の賃金等、保健事業費で計5,973千円を支出した。

※ 医療費 : 保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

予	算	額	67,633 千円			
歳	入	決	算	額	67,572 千円	
歳	出	決	算	額	67,565 千円	
歳	入	歳	出	差	引	7 千円

平成27年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,216人で、前年度対象者数より14人(1.2%)増加している。

村で徴収した平成27年度保険料は、特別徴収分29,309千円と普通徴収現年度分16,721千円、滞納繰越分46千円を合わせて46,076千円で、徴収率は現年度分99.99%、滞納繰越分100%であった。

低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4:15,650千円、村負担分1/4:5,217千円)は20,867千円となった。均等割の9割軽減対象者は147人、8.5割軽減対象者は297人、5割軽減対象者は398人、2割軽減対象者は76人であった。また、所得割軽減対象者は140人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,449千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)が76,676千円であった。

一人当たりの医療費は830,101円(前年度842,980円)であり、高いほうから数えて、県下77市町村中30位(前年度15位)、飯伊14市町村中では4位(前年度2位)となっている。

■ 介護保険特別会計

予	算	額	813,619 千円			
歳	入	決	算	額	809,666 千円	
歳	出	決	算	額	772,157 千円	
歳	入	歳	出	差	引	37,509 千円

平成 27 年度末の第 1 号被保険者(65 歳以上の方)数は、年度末に 2,139 人(前年度末 2,102 人)と前年度末に比べて増加し、そのうち、後期高齢者(75 歳以上の方)についても、1,222 人(前年度末 1,215 人)と増加している。

第 1 号被保険者からの保険料収入は、前年度を 20,716 千円上回る 158,348 千円となり、前年度と比較して 15.1%増加した。なお、給付費等(地域支援事業を含む。)に対する割合は 21.7%となっている。

第 6 期介護保険事業計画の初年度(計画期間 平成 27 年度から平成 29 年度の 3 か年)となった今年度の介護給付費は、前年度を 3,351 千円上回る 713,371 千円と、前年度と比較して 0.5%の増となった。うち、居宅介護サービス給付費は、前年度と比較して 2.7%の増、施設介護サービス給付費については 3.9%の減となり、給付費に占める居宅介護サービスの割合が増加した。

なお、サービス受給者数は、年度末において、居宅介護(介護予防)サービス受給者 239 人(前年度末 232 人)、地域密着型サービス受給者 38 人(前年度末 37 人)、施設介護サービス受給者 60 人(前年度末 64 人)となっている。

また、要介護(要支援)認定者数は、年度末において 368 人(前年度末 368 人)と、前年度末と同数だが、うち、要介護 3・4・5 の介護度が重い認定者数については 160 人(前年度末 152 人)と、前年度末に比べて増加した。

■ 簡易水道特別会計

予 算 額	172,536 千円
歳 入 決 算 額	173,747 千円
歳 出 決 算 額	143,092 千円
歳 入 歳 出 差 引	30,655 千円

水道施設・機器等の修繕、道路改良工事に伴う更新工事、及び給水管・配水管等の漏水修理工事を行い、現有水道施設の維持管理に努めると共に、平成28年度末までに、現在の簡易水道事業を統合し、上水道事業による経営が求められていることから、公営企業会計の適用が必要となるため、平成26年度に引き続きその委託業務等を行った。

有収水量は 576,553 m³となり、前年比で 8,075 m³(1.4%)の減少となった。なお、有収率については、77.6%となり、前年比で 5.1%の増加となった。

主な水道施設・機器等の修繕、道路改良工事に伴う更新工事としては、胡芝減圧槽移設工事を 4,469 千円で、田村第2水源深井戸更生工事を 2,430 千円で、佐原線送水管布設替工事を 4,266 千円で、窪田菖蒲ヶ沢線配水管等布設替工事を 6,480 千円で実施した。

また、公営企業会計の適用に向けた本年度事業分として、固定資産調査評価業務及び水道台帳システム整備委託を 10,187 千円で、簡易水道事業法適化支援業務委託を 2,160 千円で実施した。

なお、水道料金収入については、平成26年4月からの消費税率改定の影響もあり、103,746 千円となり、前年比で 1,061 千円(1.0%)の増加となった。

簡易水道別 概要表 (前年度比較)

	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 1 日 現在)				平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 1 日 現在)			
	取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
北 部	543,542	524,658	384,050	73.2%	500,325	484,015	386,461	79.8%
南 部	263,109	248,158	170,450	68.7%	239,257	226,143	160,896	71.1%
堀 長	33,859	33,859	30,128	89.0%	32,725	32,725	29,196	89.2%
合 計	840,510	806,675	584,628	72.5%	772,307	742,883	576,553	77.6%

■ 下水道事業特別会計

予	算	額	312,625 千円			
歳	入	決	算	額	311,666 千円	
歳	出	決	算	額	289,609 千円	
歳	入	歳	出	差	引	22,057 千円

各処理場機器及び下水道管渠の修理・更新工事を施工し、現有施設の維持管理に努めた。

維持管理費については、特定環境保全公共下水道事業分が41,160千円(前年比13,149千円減)。農業集落排水事業分(河野地区・伴野地区)は27,771千円(前年比3,589千円減)であり、各処理場の計画的修繕、特環地区本管調査、河野地区本管修繕を行った。豊丘浄化センターにおいては、下水道公社へ維持管理の技術支援を委託したことで、省エネ運転、汚泥処理量の減少、突発的な機器修繕費の減少ができた。

建設改良費については、16,140千円(前年比400千円増)で、豊丘浄化センター長寿命化計画と耐震補強の「詳細設計」を行った。

平成26年度からの繰越事業である農集河野地区 八王子地籍において、測量設計監督委託料(518千円)、下水道本管布設工事(3,346千円)を実施し、本管布設(81m)を行った。

公債費については、総額177,191千円(前年比1千円増)を償還した。

下水道使用料収入は83,006千円となり、前年比592千円増の収入となっている。

平成27年度末の汚水処理人口比率は、特定環境保全公共下水道が99.5%、農業集落排水事業河野地区が99.0%、農業集落排水事業伴野地区が97.4%となっている。なお、合併浄化槽を含めた村内全域では98.4%となった。

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

会計区分		区 分	予算現額	決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
一 般 会 計		歳 入	5,741,639	5,703,407	5,074,283	629,124	12.4
		歳 出	5,741,639	4,743,676	4,098,901	644,775	15.7
		差 引		959,731	975,382	△ 15,651	△ 1.6
		繰越財源		11,911	299,810	△ 287,899	△ 96.0
		実質収支		947,820	675,572	272,248	40.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	歳 入	668,306	667,490	559,911	107,579	19.2
		歳 出	668,306	641,824	544,964	96,860	17.8
		実質収支		25,666	14,947	10,719	71.7
	後期高齢者医療 特別会計	歳 入	67,633	67,572	69,407	△ 1,835	△ 2.6
		歳 出	67,633	67,565	69,393	△ 1,828	△ 2.6
		実質収支		7	14	△ 7	△ 50.0
	介護保険 特別会計	歳 入	813,619	809,666	789,603	20,063	2.5
		歳 出	813,619	772,157	765,890	6,267	0.8
		実質収支		37,509	23,713	13,796	58.2
	簡易水道 特別会計	歳 入	172,536	173,747	164,948	8,799	5.3
		歳 出	172,536	143,092	148,386	△ 5,294	△ 3.6
		実質収支		30,655	16,562	14,093	85.1
	下水道事業 特別会計	歳 入	312,625	311,666	325,681	△ 14,015	△ 4.3
		歳 出	312,625	289,609	305,288	△ 15,679	△ 5.1
		実質収支		22,057	20,393	1,664	8.2
小 計	歳 入	2,034,719	2,030,141	1,909,550	120,591	6.3	
	歳 出	2,034,719	1,914,247	1,833,921	80,326	4.4	
	実質収支		115,894	75,629	40,265	53.2	
合 計		歳 入	7,776,358	7,733,548	6,983,833	749,715	10.7
		歳 出	7,776,358	6,657,923	5,932,822	725,101	12.2
		差 引		1,075,625	1,051,011	24,614	2.3
		繰越財源		11,911	299,810	△ 287,899	△ 96.0
		実質収支		1,063,714	751,201	312,513	41.6

翌年度繰越額の状況

(一般会計)

(単位:千円)

款・項・事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
2総務費							
1総務管理費							
行政手続整備支援業務委託事業	1,512					1,512	
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	17,000		5,550	2,000		9,450	
コワーキングスペース設置事業	6,500		5,500			1,000	
6農林水産業費							
1農業費							
農業総合振興事業補助金	500					500	
青年就農給付金事業	1,500		1,500			0	
7商工費							
1商工費							
「知の拠点」整備広域連携事業	27,000		27,000			0	
8土木費							
4住宅費							
住宅耐震改修補助金	909		1,460			△ 551	
合 計	54,921		41,010	2,000	0	11,911	

歳入内訳表

(単位:千円、%)

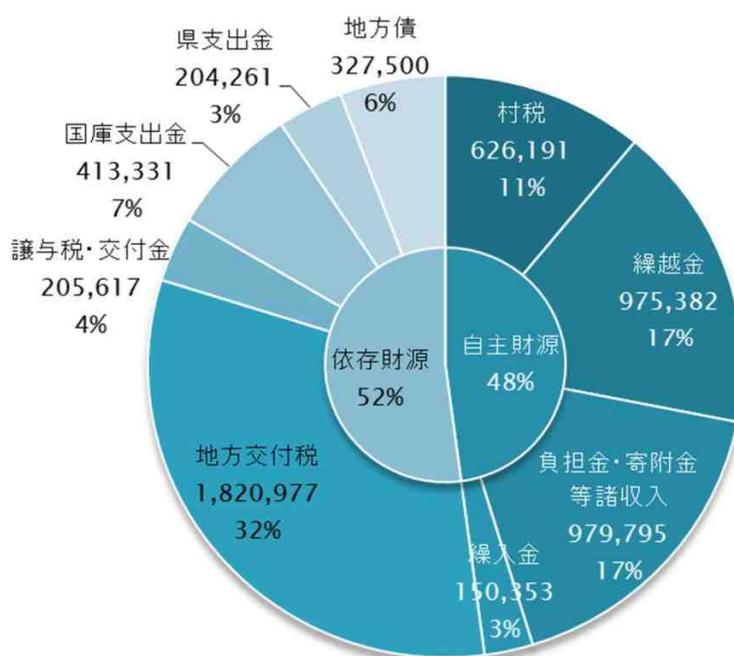
区 分	平成27年度	構成比	増 減 額	増減率	平成26年度
1 地方税	626,191	11.0	△ 15,034	△ 2.3	641,225
2 地方譲与税	60,826	1.1	1,629	2.8	59,197
(1) 地方揮発油譲与税	18,476	0.3	751	4.2	17,725
(2) 自動車重量譲与税	42,350	0.7	878	2.1	41,472
3 利子割交付金	982	0.0	△ 210	△ 17.6	1,192
4 配当割交付金	2,746	0.0	△ 650	△ 19.1	3,396
5 株式等譲渡所得割交付金	2,822	0.0	236	9.1	2,586
6 地方消費税交付金	123,521	2.2	50,487	69.1	73,034
7 自動車取得税交付金	11,289	0.2	5,014	79.9	6,275
8 地方特例交付金	3,431	0.1	174	5.3	3,257
9 地方交付税	1,820,977	31.9	17,129	0.9	1,803,848
(1) 普通交付税	1,625,745	28.5	14,649	0.9	1,611,096
(2) 特別交付税	195,232	3.4	2,480	1.3	192,752
10 交通安全対策特別交付金	818	0.0	116	16.5	702
11 分担金及び負担金	5,662	0.1	△ 912	△ 13.9	6,574
12 使用料	112,486	2.0	627	0.6	111,859
(1) 保育所使用料	37,012	0.6	△ 2,815	△ 7.1	39,827
(2) 公営住宅使用料	27,818	0.5	3,984	16.7	23,834
(3) その他	47,656	0.8	△ 542	△ 1.1	48,198
12 手数料	7,892	0.1	△ 1,057	△ 11.8	8,949
13 国庫支出金	412,513	7.2	12,051	3.0	400,462
(1) 児童保護費等負担金	10,896	0.2	△ 3,273	△ 23.1	14,169
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	73,454	1.3	5,484	8.1	67,970
(3) 子どものための金銭の給付交付金	86,954	1.5	△ 1,025	△ 1.2	87,979
(4) 普通建設事業費支出金	38,442	0.7	△ 11,202	△ 22.6	49,644
(5) 災害復旧事業費支出金	0	0.0	△ 3,443	△ 100.0	3,443
(6) 委託金	226	0.0	△ 5,685	△ 96.2	5,911
(7) 社会資本整備総合交付金	78,890	1.4	△ 42,601	△ 35.1	121,491
(8) がんばる地域交付金	0	0.0	△ 7,472	皆減	7,472
(9) 地域住民生活等緊急支援交付金	49,350	0.9	49,350	皆増	0
(10) 東日本大震災復興交付金	28,851	0.5	28,851	皆増	0
(11) その他	45,450	0.8	3,067	7.2	42,383
14 県支出金	204,261	3.6	16,908	9.0	187,353
(1) 国庫財源を伴うもの	89,399	1.6	16,678	22.9	72,721
① 児童保護費等負担金	6,487	0.1	△ 2,939	△ 31.2	9,426
② 子どものための金銭の給付交付金	19,226	0.3	3	0.0	19,223
③ 普通建設事業費支出金	2,916	0.1	△ 2,990	△ 50.6	5,906
④ その他	60,770	1.1	22,604	59.2	38,166

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	増 減 額	増減率	平成26年度
(2) 県費のみのもの	114,862	2.0	230	0.2	114,632
① 普通建設事業費支出金	300	0.0	△ 1,528	△ 83.6	1,828
② その他	114,562	2.0	1,758	1.6	112,804
15 財産収入	86,379	1.5	67,356	354.1	19,023
(1) 財産運用収入	15,751	0.3	51	0.3	15,700
(2) 財産売払収入	70,628	1.2	67,305	2,025.4	3,323
16 寄附金	711,808	12.5	302,703	74.0	409,105
17 繰入金	150,353	2.6	△ 193,647	△ 56.3	344,000
18 繰越金	975,382	17.1	294,712	43.3	680,670
(1) 純繰越金	675,572	11.8	14,122	2.1	661,450
(2) 繰越事業費充当財源繰越額	299,810	5.3	280,590	1,459.9	19,220
19 諸収入	55,568	1.0	2,592	4.9	52,976
(1) 延滞金加算金及び過料	4	0.0	4	皆増	0
(2) 預金利子	415	0.0	159	62.1	256
(3) 貸付金元利収入	15,656	0.3	2,035	14.9	13,621
(4) 受託事業収入	2,149	0.0	749	53.5	1,400
(5) 雑入	37,344	0.7	△ 355	△ 0.9	37,699
20 地方債	327,500	5.7	68,900	26.6	258,600
合 計	5,703,407	100.0	629,124	12.4	5,074,283

一般会計歳入内訳

(単位:千円)



村税収入額

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 入 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 村民税	297,145	1,414	298,559	295,884	832	296,716
(1) 個人	240,727	1,375	242,102	239,670	793	240,463
① 均等割	11,442	16	11,458	11,410	6	11,416
② 所得割	229,285	1,359	230,644	228,260	787	229,047
(2) 法人	56,418	39	56,457	56,214	39	56,253
① 均等割	16,682	25	16,707	16,536	25	16,561
② 法人税割	39,736	14	39,750	39,678	14	39,692
2 固定資産税	275,321	5,910	281,231	271,698	2,445	274,143
(1) 固定資産税	273,717	5,910	279,627	270,094	2,445	272,539
① 土地	73,012	1,638	74,650	72,046	678	72,724
② 家屋	140,279	3,194	143,473	138,422	1,321	139,743
③ 償却資産	60,426	1,078	61,504	59,626	446	60,072
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	1,604		1,604	1,604		1,604
3 軽自動車税	21,200	100	21,300	21,128	20	21,148
4 村たばこ税	34,184		34,184	34,184		34,184
合 計	627,850	7,424	635,274	622,894	3,297	626,191

(単位:千円、%)

不能欠損額	収入未済額	収 納 率	前 年 度 率 収 納 率	収 入 済 額 の 対 前 年 率 度 増 減 率	区 分
	1,843	99.4	99.5	△ 1.1	1 村民税
	1,639	99.3	99.4	2.5	(1) 個人
	42	99.6	99.9	1.8	① 均等割
	1,597	99.3	99.4	2.6	② 所得割
	204	99.6	99.9	△ 13.9	(2) 法人
	146	99.1	99.8	5.6	① 均等割
	58	99.9	100.0	△ 20.1	② 法人税割
	7,088	97.5	98.0	△ 3.6	2 固定資産税
	7,088	97.5	98.0	△ 3.6	(1) 固定資産税
	1,926	97.4	97.9	△ 7.3	① 土地
	3,730	97.4	98.0	△ 8.9	② 家屋
	1,432	97.7	97.9	17.9	③ 償却資産
	0	100.0	100.0	△ 1.8	(2) 国有資産等所在 市町村交付金
	152	99.3	99.5	1.1	3 軽自動車税
	0	100.0	100.0	△ 5.3	4 村たばこ税
	9,083	98.6	98.9	△ 2.3	合 計

歳出内訳表

(単位:千円、%)

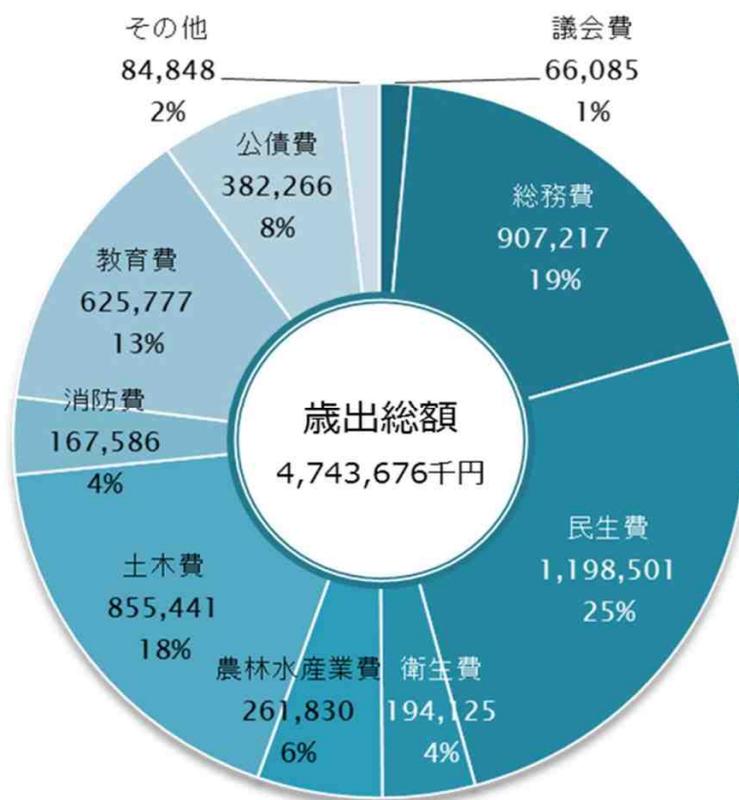
区 分	平成27年度	構成比	増 減 額	増減率	平成26年度
1 議会費	66,085	1.4	3,673	5.9	62,412
2 総務費	907,217	19.1	384,074	73.4	523,143
(1) 総務管理費	777,796	16.4	345,134	79.8	432,662
(2) 徴税费	50,303	1.1	2,280	4.7	48,023
(3) 戸籍住民登録費	68,041	1.4	40,411	146.3	27,630
(4) 選挙費	7,224	0.2	△ 5,041	△ 41.1	12,265
(5) 統計調査費	3,183	0.1	1,270	66.4	1,913
(6) 監査委員費	670	0.0	20	3.1	650
3 民生費	1,198,501	25.3	105,687	9.7	1,092,814
(1) 社会福祉費	352,211	7.4	44,372	14.4	307,839
(2) 老人福祉費	265,236	5.6	△ 40,122	△ 13.1	305,358
(3) 児童福祉費	581,054	12.2	101,437	21.1	479,617
4 衛生費	194,125	4.1	△ 113,285	△ 36.9	307,410
(1) 保健衛生費	121,738	2.6	△ 81,270	△ 40.0	203,008
(2) 結核対策費	23	0.0	1	4.5	22
(3) 清掃費	72,364	1.5	△ 32,016	△ 30.7	104,380
5 労働費	12,039	0.3	3,859	47.2	8,180
(1) 労働諸費	12,039	0.3	3,859	47.2	8,180
6 農林水産業費	261,830	5.5	26,774	11.4	235,056
(1) 農業費	194,678	4.1	25,529	15.1	169,149
(2) 農地費	23,278	0.5	△ 986	△ 4.1	24,264
(3) 林業費	43,874	0.9	2,231	5.4	41,643
7 商工費	72,809	1.5	22,179	43.8	50,630
(1) 商工費	72,809	1.5	22,179	43.8	50,630
8 土木費	855,441	18.0	70,148	8.9	785,293
(1) 土木管理費	19,468	0.4	△ 922	△ 4.5	20,390
(2) 道路橋梁費	430,844	9.1	△ 46,705	△ 9.8	477,549
(3) 河川費	3,872	0.1	△ 1,825	△ 32.0	5,697
(4) 都市計画費	246,588	5.2	80,266	48.3	166,322
① 公園費	87,705	1.8	79,467	964.6	8,238
② 下水道費	158,883	3.3	799	0.5	158,084
(5) 住宅費	154,669	3.3	39,334	34.1	115,335

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	構成比	増減額	増減率	平成26年度
9 消防費	167,586	3.5	△ 8,750	△ 5.0	176,336
(1) 消防費	167,586	3.5	△ 8,750	△ 5.0	176,336
10 教育費	625,777	13.2	118,491	23.4	507,286
(1) 教育総務費	65,292	1.4	517	0.8	64,775
(2) 小学校費	72,082	1.5	27,923	63.2	44,159
(3) 中学校費	106,820	2.3	69,417	185.6	37,403
(4) 社会教育費	53,584	1.1	△ 92,709	△ 63.4	146,293
(5) 保健体育費	327,999	6.9	113,343	52.8	214,656
① 体育施設費等	14,074	0.3	△ 444	△ 3.1	14,518
② 学校給食費	313,925	6.6	113,787	56.9	200,138
11 災害復旧費		0.0	△ 11,828	△ 100.0	11,828
(1) 農林水産施設		0.0	0	-	0
(2) 公共土木施設		0.0	△ 11,828	△ 100.0	11,828
12 公債費	382,266	8.1	43,753	12.9	338,513
(1) 公債費	382,266	8.1	43,753	12.9	338,513
合計	4,743,676	100.0	644,775	15.7	4,098,901

一般会計歳出内訳

(単位:千円)



歳出内訳及び財源内訳

(対前年増減額/増減率)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人件費	62,707 (2,942/4.9)	196,036 (5,742/3.0)	138,091 (559/0.4)	48,752 (3,813/8.5)		48,383 (-213/-0.4)	8,419 (463/5.8)	11,795 (-2,186/-15.6)
うち職員給	7,251 (890/14.0)	118,216 (2,419/2.1)	101,131 (1,130/1.1)	36,163 (3,013/9.1)		30,014 (-216/-0.7)	6,426 (394/6.5)	8,500 (-1,994/-19.0)
2 扶助費			373,865 (578/0.2)					
3 公債費								
小計(義務的経費)	62,707 (2,942/4.9)	196,036 (5,742/3.0)	511,956 (1,137/0.2)	48,752 (3,813/8.5)		48,383 (-213/-0.4)	8,419 (463/5.8)	11,795 (-2,186/-15.6)
4 普通建設事業費		20,427 (1,032/5.3)	192,086 (72,159/60.2)	7,834 (-6,130/-43.9)		30,445 (1,166/4.0)	0 (-2,980/-100.0)	636,830 (71,791/12.7)
(1) 補助事業費			37,167 (-25,767/-40.9)	0 (-2,758/-100.0)		5,552 (-5,032/-47.5)		326,577 (91,352/38.8)
(2) 単独事業費		20,427 (1,032/5.3)	154,919 (97,926/171.8)	7,834 (-3,372/-30.1)		22,744 (5,449/31.5)	0 (-2,980/-100.0)	310,253 (-19,561/-5.9)
(3) 県営事業負担金								
(4) 受託事業費						2,149 (749/53.5)		
5 災害復旧事業費								
(1) 補助事業費								
(2) 単独事業費								
小計(投資的経費)		20,427 (1,032/5.3)	192,086 (72,159/60.2)	7,834 (-6,130/-43.9)		30,445 (1,166/4.0)	0 (-2,980/-100.0)	636,830 (71,791/12.7)
6 物件費	3,092 (716/30.1)	488,190 (280,041/134.5)	162,019 (6,198/4.0)	61,768 (-1,303/-2.1)	11,680 (3,859/49.3)	53,172 (2,444/4.8)	3,133 (-1,242/-28.4)	7,267 (1,099/17.8)
7 維持補修費		8,993 (-9,584/-51.6)	2,374 (134/6.0)	110 (15/15.8)		3,336 (1,083/48.1)	394 (-595/-60.2)	36,233 (-1,066/-2.9)
8 補助費等	286 (15/5.5)	88,132 (6,660/8.2)	69,052 (17,558/34.1)	58,731 (-98,710/-62.7)	359 (0/0.0)	93,413 (20,479/28.1)	60,863 (26,533/77.3)	3,391 (-293/-8.0)
9 積立金		105,439 (100,183/1,906.1)						
10 投資及び出資金								
11 貸付金								
12 操出金			261,014 (8,501/3.4)	16,930 (-10,970/-39.3)		33,081 (1,815/5.8)		159,925 (803/0.5)
合 計	66,085 (3,673/5.9)	907,217 (384,074/73.4)	1,198,501 (105,687/9.7)	194,125 (-113,285/-36.9)	12,039 (3,859/47.2)	261,830 (26,774/11.4)	72,809 (22,179/43.8)	855,441 (70,148/8.9)
国庫支出金		22,891 (4,119/21.9)	206,946 (-9,760/-4.5)	42 (-1,150/-96.5)				103,690 (-24,076/-18.8)
県支出金		16,121 (-2,468/-13.3)	113,947 (2,537/2.3)	414 (-798/-65.8)	11,679 (3,858/49.3)	61,165 (14,434/30.9)	561 (-698/-55.4)	349 (43/14.1)
使用料・手数料		75,518 (3,664/5.1)	37,528 (-2,872/-7.1)	3,971 (-1,028/-20.6)				815 (-35/-4.1)
分担金・負担金・寄附金		192 皆増	3,992 (-607/-13.2)			1,308 (-313/-19.3)		4,818 (-1,870/-28.0)
財産収入		5,439 (183/3.5)						1,042 (0/0.4)
繰入金			0 (-40,000/-100.0)	0 (-100,000/-100.0)				
諸収入		4,626 (-1,744/-27.4)	6,659 (2,192/49.1)	2,833 (206/7.8)		3,695 (-647/-14.9)		199 (-231/-53.7)
繰越金								
地方債		7,900 皆増	39,300 皆増					69,200 (-18,200/-20.8)
一般財源等	66,085 (3,673/5.9)	774,530 (372,228/92.5)	790,129 (114,897/17.0)	186,865 (-10,515/-5.3)	360 (1/0.3)	195,662 (13,300/7.3)	72,248 (22,877/46.3)	675,328 (114,513/20.4)

(単位:千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
150 (-46/-23.5)	42,961 (710/1.7)			557,294 (11,784/2.2)
	24,519 (719/3.0)			332,220 (6,355/2.0)
	3,399 (438/14.8)			377,264 (1,016/0.3)
			382,266 (43,753/12.9)	382,266 (43,753/12.9)
150 (-46/-23.5)	46,360 (1,148/2.5)		382,266 (43,753/12.9)	1,316,824 (56,553/4.5)
18,860 (-9,949/-34.5)	372,070 (99,452/36.5)			1,278,552 (226,541/21.5)
	89,889 (9,113/11.3)			459,185 (66,908/17.1)
10,844 (-17,965/-62.4)	282,181 (90,339/47.1)			809,202 (150,868/22.9)
8,016 皆増				8,016 皆増
				2,149 (749/53.5)
		0 (-11,828/-100.0)		0 (-11,828/-100.0)
		0 (-5,847/-100.0)		0 (-5,847/-100.0)
		0 (-5,981/-100.0)		0 (-5,981/-100.0)
18,860 (-9,949/-34.5)	372,070 (99,452/36.5)	0 (-11,828/-100.0)		1,278,552 (214,713/20.2)
7,144 (-2,831/-28.4)	167,007 (12,894/8.4)			964,472 (301,875/45.6)
1,638 (788/92.7)	5,324 (-1,138/-17.6)			58,402 (-10,363/-15.1)
139,794 (3,288/2.4)	19,056 (1,815/10.5)			533,077 (-22,655/-4.1)
				105,439 (100,183/1,906.1)
				0 -
	15,960 (4,320/37.1)			15,960 (4,320/37.1)
				470,950 (149/0.0)
167,586 (-8,750/-5.0)	625,777 (118,491/23.4)	0 (-11,828/-100.0)	382,266 (43,753/12.9)	4,743,676 (644,775/15.7)
	29,594 (4,483/17.9)	0 (-3,443/-100.0)		363,163 (-29,827/-7.6)
	25 (0/0.0)			204,261 (16,908/9.0)
	1,233 (-98/-7.4)			119,065 (-369/-0.3)
				10,310 (-2,598/-20.1)
	980 (-760/-43.5)			7,461 (-570/-7.1)
	150,353 (-53,647/-26.3)			150,353 (-193,647/-56.3)
5,156 (-37/-0.7)	650 (-52/-7.4)		12,142 (0/0.0)	35,960 (-313/-0.9)
				0 -
14,400 (-7,100/-33.0)	60,100 皆増	0 (-7,100/-100.0)		190,900 (74,900/64.6)
148,030 (-1,613/-1.1)	382,842 (108,461/39.5)	0 (-1,285/-100.0)	370,124 (43,753/13.4)	3,662,203 (780,290/27.1)

一般会計歳出内訳

(単位:千円)



地方債借入先別現在高表

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還元金額	差引現在高
1 政府資金	2,891,493	192,600	255,393	2,828,700
(1) 財政融資資金	2,627,195	192,600	203,908	2,615,887
(2) 旧郵便貯金資金	169,813		43,445	126,368
(3) 旧簡易生命保険資金	94,485		8,040	86,445
2 地方公共団体金融機構	577,930	83,400	67,634	593,696
3 市中銀行	6,165	51,500	1,098	56,567
4 その他の金融機関	166,524		24,794	141,730
合 計	3,642,112	327,500	348,919	3,620,693

平成27年度 地方債借入内訳表

(単位:千円)

起 債 目 的	起 債 金 額	年 利 率	償 還 年 限 (うち据置期間)	借 入 先
1 公共事業等債(繰越分)	21,100			
(1) 公共事業等債(補正予算債)	13,700	0.10%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
(2) 公共事業等債	7,400	0.10%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
通常分	4,100			
財源対策債分	3,300			
2 辺地対策事業債	56,000	0.10%	10年(2年)	財政融資資金
(1) 総務債	7,900			
(2) 土木債(道路)	11,100			
(3) 土木債(公園)	37,000			
3 全国防災事業債	56,800	0.10%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
4 緊急防災・減災事業債	17,700			
(1) 消防債(防災)	5,500	0.10%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
(2) 消防債(非常備消防)	8,900	0.21%	10年(2年)	市中銀行
(3) 教育債	3,300	0.21%	10年(2年)	市中銀行
5 施設整備事業債(一般財源化分)	39,300	0.21%	10年(2年)	市中銀行
6 臨時財政対策債	136,600	0.10%	20年(3年)	財政融資資金
合 計	327,500			

地方債目的別現在高表

(単位:千円)

起債目的	26年度末 現在高	27年度 発行額	平成27年度元利償還額			27年度末 現在高
			元金	利子	合計	
1 公共事業等債	135,595	17,800	8,027	786	8,813	145,368
うち財源対策債等	27,874		7,237	356	7,593	20,637
2 災害復旧事業債	71,888		10,191	447	10,638	61,697
(1) 単独災害復旧事業債	57,437		7,003	322	7,325	50,434
(2) 補助災害復旧事業債	14,451		3,188	125	3,313	11,263
3 (旧)緊急防災・減災事業債	380,800		46,937	1,476	48,413	333,863
(1) 補助・直轄事業	48,800		6,015	189	6,204	42,785
(2) 継ぎ足し単独事業	332,000		40,922	1,287	42,209	291,078
4 全国防災事業債	0	56,800				56,800
5 教育・福祉施設等整備事業債	609,310	39,300	63,658	9,043	72,701	584,952
(1) 学校教育施設等整備事業債	397,302		25,206	7,067	32,273	372,096
(2) 一般廃棄物処理事業債	124,688		32,346	1,591	33,937	92,342
(3) 一般補助施設等整備事業債	81,000		4,006	320	4,326	76,994
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	6,320	39,300	2,100	65	2,165	43,520
6 一般単独事業債	241,628	17,700	45,880	2,255	48,135	213,448
うち地方道路等整備事業債	120,484		26,933	959	27,892	93,551
うち(新)緊急防災・減災事業債	33,500	17,700		110	110	51,200
7 辺地対策事業債	223,176	56,000	41,833	1,536	43,369	237,343
8 厚生福祉施設整備事業債	20,192		6,598	370	6,968	13,594
9 財源対策債	79,252	3,300	8,809	492	9,301	73,743
10 減税補填債	39,968		5,997	478	6,475	33,971
11 臨時税収補てん債	8,339		2,724	154	2,878	5,615
12 臨時財政対策債	1,831,964	136,600	108,265	16,310	124,575	1,860,299
合計	3,642,112	327,500	348,919	33,347	382,266	3,620,693

地方債元利償還額に関する調(一般会計分)

(単位:千円)

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(据置期間)	借入利率	借入額	H27	H28	H29	H30	H31
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
9	中央保育所建設事業	-	-		20(3)	2.000	100,000	6,968	6,968	6,968		
9	臨時税収補てん債	公債費	税収補填	80	20(3)	2.000	41,300	2,878	2,878	2,878		
10	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	38,100	2,590	2,590	2,590	2,590	
11	中学校体育館改築事業	事業費	中学校	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273
11	中学クラブハウス建築事業	公債費	補正予算	80	20(3)	1.700	32,300	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196
11	中学校体育館改築事業	公債費	補正予算	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632
11	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	9,100	634	634	634	634	634
12	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.600	8,400	566	566	566	566	566
13	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	8,300	528	528	528	528	528
13	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997	4,997	4,997	4,997
14	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	0.700	40,500	3,525	3,525	3,525		
14	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	0.700	43,200	3,760	3,760	3,760		
14	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	0.700	8,000	696	696	696		
14	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	0.700	19,000	1,654	1,654	1,654		
14	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310
14	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487	487	487
15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	1.500	159,300	14,555	14,555	14,555	14,555	
15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	1.500	132,400	12,097	12,097	12,097	12,097	
15	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	31,800	2,906	2,906	2,906	2,906	
15	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	65,000	5,939	5,939	5,939	5,939	
15	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811
15	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471	471
16	辺地債(道路改良)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	60,000	3,895				
16	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415	415
16	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019
16	ふるさと融資(元金)	事業費	地域振興		15(1)	1.500	170,000	12,677	12,867	13,061	13,258	6,704
16	ふるさと融資(利子)	事業費	地域振興	75	15(1)	1.500		831	640	447	250	50
16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
17	辺地債(道路・マイクロバス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.800	55,000	7,413				
17	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.800	22,500	3,032				
17	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.800	4,500	606				
17	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084
17	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495
17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	補正予算	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456
17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	補正予算	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
18	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.500	30,000	3,994	3,994			
18	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.500	6,000	799	799			
18	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	4,700	320	320	320	320	320
18	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.700	145,700	9,905	9,905	9,905	9,905	9,905
18	施設整備事業債(市ノ沢詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.500	3,800	506	506			
18	一般単独(市ノ沢詰所)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.500	6,200	825	825			
18	辺地債(CATV・佐原詰所)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.500	65,800	8,759	8,759			
18	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.400	12,600	1,670	1,670	835		
18	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	1.500	6,700	892	892			
19	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.300	19,500	2,574	2,574	2,574		
19	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.300	3,900	515	515	515		
19	辺地債(壬生福詰所)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.300	6,500	858	858	858		
19	施設整備事業債(堀越壬生福詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	9,200	1,202	1,202	1,202		
19	一般単独(堀越詰所)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	4,200	549	549	549		
19	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.300	5,400	713	713	713		
19	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	1.300	3,900	515	515	515		
19	過年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.300	900	119	119	119		
19	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.500	132,100	8,832	8,832	8,832	8,832	8,832
20	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.200	45,000	5,916	5,916	5,916	5,916	
20	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.200	9,000	1,183	1,183	1,183	1,183	
20	辺地債(移動通信基地局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.200	22,400	2,945	2,945	2,945	2,945	
20	施設整備事業債(山田詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	3,500	457	457	457	457	
20	一般単独(山田詰所、貯水池)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	8,600	1,124	1,124	1,124	1,124	
20	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	123,800	8,209	8,209	8,209	8,209	8,209

地方債元利償還額に関する調(一般会計分)

(単位:千円)

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(据置期間)	借入利率	借入額	H27	H28	H29	H30	H31
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
21	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.900	1,700	221	221	221	221	221
21	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.900	4,200	545	545	545	545	545
21	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.900	37,500	4,869	4,869	4,869	4,869	4,869
21	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.900	7,500	974	974	974	974	974
21	辺地債(佐原線&移動通信局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	40,700	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284
21	一般単独(西部防火水槽)	公債費	地震対策	50	10(2)	0.900	6,000	781	781	781	781	781
21	義務教(補正債/学校太陽光)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.900	25,300	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285
21	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.200	192,100	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526
21	義務教(補正債/南小体)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
21	一般公共(補正債/林道)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.910	9,400	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
22	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	補正予算	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897
22	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.800	2,800	362	362	362	362	362
22	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.800	10,300	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.800	73,300	9,477	9,477	9,477	9,477	9,477
22	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130
23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654	3,654	3,654
23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718	718	718
23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179	179	179
23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692	2,692	2,692
23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346
23	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526
24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852
24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776	776	776
24	緊急防災・減災(補助)巻ヶ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047
24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712
24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209	42,209	42,209
24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445	445	445
24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971
24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153
24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	38	38	38	38	38
24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297
24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161
24	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	156,000	936	9,666	9,666	9,666	9,666
25	24公共事業等債(大島虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	128	4,068	4,068	4,068	4,068
25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	102	3,242	3,242	3,242	3,242
25	24一般補助施設等事業債(大淵排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	92	2,924	2,924	2,924	2,924
25	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	147,700	886	886	9,152	9,152	9,152
25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	198	6,306	6,306	6,306	6,306
25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	6	203	203	203	203
25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	9,600	38	1,221	1,221	1,221	1,221
25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	46	1,524	1,524	1,524	1,524
25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	22.22	10(3)	0.400	37,000	148	4,704	4,704	4,704	4,704
26	25公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.300	16,200	40	49	2,051	2,051	2,051
26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000	34	42	1,772	1,772	1,772
26	辺地債(大平線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000	40	48	2,026	2,026	2,026
26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600	4	5	203	203	203
26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.300	5,500	14	17	696	696	696
26	(新)緊急防災・減災	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	65	1,393	2,722	2,722	2,722
26	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.500	142,600	595	713	713	8,760	8,760
26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.300	41,200	101	124	5,216	5,216	5,216
27	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.100	7,400		7	7	929	929
27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.100	13,700		13	14	1,720	1,720
27	辺地債(柳久保線・つっぺん公園・バス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	56,000		47	56	7,030	7,030
27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	全国防災	80	10(2)	0.100	56,800		47	57	7,130	7,130
27	(新)緊急防災・減災(県防災無線)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.100	5,500		5	6	690	690
27	(新)緊急防災・減災(貯水槽・吊り天井)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.210	12,200		21	26	1,539	1,539
27	社会福祉施設整備債	事業費	施設整備	70	10(2)	0.210	39,300		69	83	4,956	4,956
27	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.100	136,600		114	137	138	8,106
	合計							382,266	400,446	405,172	409,607	361,109
	(うち事業費補正分)	事業費						83,345	79,775	74,491	67,789	26,826
	(うち公債費補正分)	公債費						291,953	313,703	323,713	341,818	334,283

※千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合があります。

地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

区 分	交付税措置率	平成27年度				平成28年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
消 防 費	100%	2,100	65	2,165	1,480	4,220	62	4,282	9,951
道 路 橋 り ょ う 費		32,312	1,150	33,461	47,963	112,221	2,044	114,265	168,864
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	1,050	0	0	0	0
臨時地方道整備(特定)	30%	26,933	959	27,892	35,209	93,551	1,704	95,256	125,264
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	5,379	191	5,570	11,704	18,670	340	19,010	43,600
そ の 他 土 木 費	45%	0	0	0	1,915	0	0	0	1,110
小 学 校 費	70%	0	0	0	0	0	0	0	0
中 学 校 費	70%	230	44	273	191	2,389	218	2,607	1,672
清 掃 費	30%・50%	32,346	1,591	33,937	13,785	92,342	2,184	94,526	37,667
地 域 振 興 費	30%	12,677	831	13,508	2,428	45,890	1,387	47,277	1,885
社 会 福 祉 費	50%	0	0	0	0	39,300	477	39,777	27,510
補 助 災 害 復 旧 費	95%	3,188	125	3,314	3,313	11,263	196	11,459	10,700
単 独 災 害 復 旧 費	60.45%	7,003	322	7,325	4,501	50,434	913	51,347	30,209
辺 地 対 策 事 業 債	80%	41,834	1,535	43,369	34,695	237,343	3,676	241,019	191,695
補 正 予 算 債	50%・60%	32,878	7,855	40,733	26,840	529,373	60,392	589,765	259,963
財 源 対 策 債	50%	10,668	655	11,322	10,754	75,710	1,425	77,135	73,693
減 税 補 填 債	100%	5,997	478	6,475	6,510	33,971	1,091	35,062	35,539
臨 時 税 収 補 填 債	100%	2,725	153	2,878	2,879	5,615	141	5,756	6,733
臨 時 財 政 対 策 債	100%	108,265	16,310	124,575	132,894	1,860,299	108,993	1,969,292	1,801,870
全 国 緊 急 防 災 事 業 債	70%・80%	46,937	1,586	48,523	34,947	441,863	6,041	447,904	286,391
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	50%	3,164	114	3,278	1,639	8,266	150	8,416	4,133
そ の 他	0%	6,597	532	7,129	0	70,194	1,219	71,413	0
合 計		348,919	33,347	382,266	326,734	3,620,693	190,609	3,811,302	2,949,585

平成27年度交付税措置率	85.5%	平成28年度以降交付税措置率	77.4%
--------------	-------	----------------	-------

(簡易水道事業)

区 分	交付税措置率	平成27年度				平成28年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
簡易水道事業債(2年度以前)	0%	2,512	424	2,936	0	5,492	764	6,256	0
簡易水道事業債(3年度以降)	25%	10,829	4,372	15,201	3,800	116,892	137,003	253,895	63,474
簡易水道事業債(12年度以降)	22.5%	4,873	1,467	6,340	1,426	75,284	90,177	165,462	37,229
簡易水道事業債(23年度以降)	22.5%	0	2,484	2,484	559	178,000	37,546	215,546	48,498
辺 地 対 策 事 業 債	80%	2,633	55	2,687	2,150	2,276	31	2,307	1,846
補 正 予 算 債	80%	62	27	90	72	754	142	896	716
合 計		20,908	8,829	29,737	8,007	378,698	265,662	644,361	151,762

平成27年度交付税措置率	26.9%	平成28年度以降交付税措置率	23.6%
--------------	-------	----------------	-------

(特定環境保全公共下水道事業)

区 分	交付税措置率	平成27年度				平成28年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	66,473	26,267	92,739	46,370	770,261	135,286	905,548	452,774
普及特別対策事業(7年度以前)	50%	22,039	8,620	30,659	15,330	215,058	36,849	251,907	125,954
普及特別対策事業(8年度以降)	55%	15,608	4,742	20,350	11,193	193,205	26,304	219,509	120,730
普及特別対策事業(昇正対象外)	0%	1,314	549	1,863	0	14,222	2,562	16,783	0
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,326	532	1,858	1,858	11,089	1,916	13,005	13,005
合 計		106,760	40,710	147,470	74,750	1,203,836	202,917	1,406,752	712,462

平成27年度交付税措置率	50.7%	平成28年度以降交付税措置率	50.6%
--------------	-------	----------------	-------

(農業集落排水事業)

区 分	交付税措置率	平成27年度				平成28年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	18,973	9,420	28,393	14,196	266,042	53,870	319,912	159,956
臨 時 財 政 特 例 債	100%	947	380	1,327	1,327	7,921	1,368	9,289	9,289
合 計		19,920	9,800	29,720	15,523	273,963	55,239	329,202	169,245

平成27年度交付税措置率	52.2%	平成28年度以降交付税措置率	51.4%
--------------	-------	----------------	-------

※千円未満四捨五入のため差異が生じる場合があります。

基金の状況（平成27年度末）

（一般会計）

（単位：千円）

基金の名称	平成26年度 末残高	平成27年度			
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高
財政調整	1,173,845		4,108		1,177,953
減債	497,663	100,000	1,331		598,994
その他特定目的基金	336,734	0	0	150,353	186,381
公共施設整備	150,353		(684)	150,353	0
ふるさと創生	161,923		(268)		161,923
スポーツ振興	21,458		(27)		21,458
図書充実	3,000		(1)		3,000
小計	2,008,242	100,000	5,439	150,353	1,963,328
土地開発	357,582 [内土地41,930]		1,042		358,624 [内土地41,930]
一般会計合計	2,365,824	100,000	6,481	150,353	2,321,952

（特別会計）

国保	45,944		199	30,000	16,143
簡易水道	109,734	16,000	351		126,085
水源確保	89,140		347		89,487
下水道	145,025	13,910	502		159,437
介護保険	0				0
特別会計合計	389,843	29,910	1,399	30,000	391,152
合計	2,755,667	129,910	7,880	180,353	2,713,104

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

56,274 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,181,177 千円

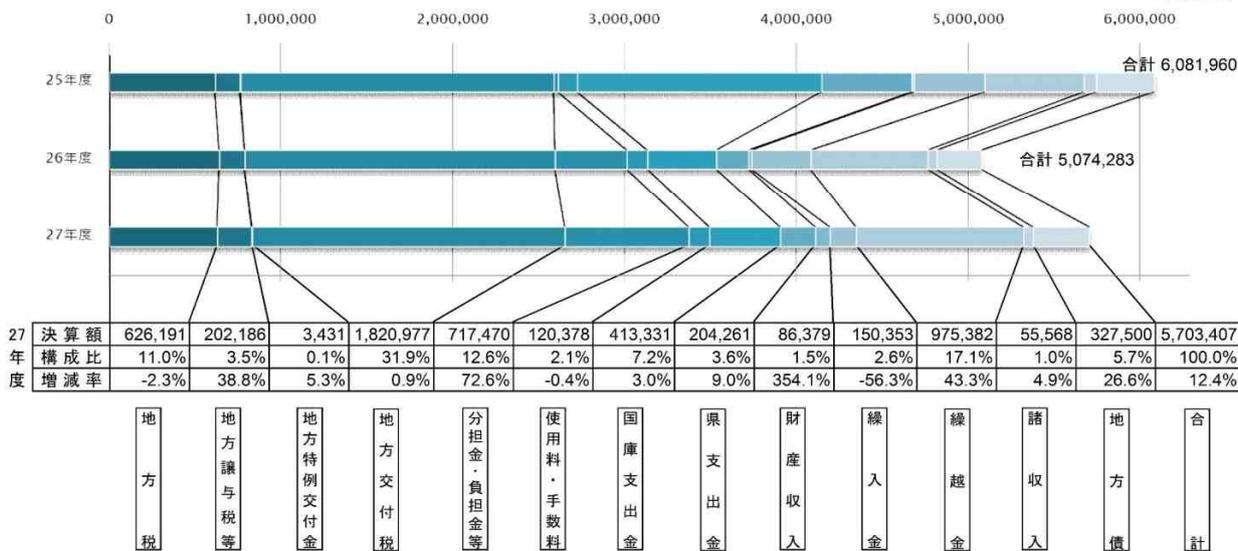
【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
社会福祉	社会福祉事業	78,389	7,631	1,300	0		1,800	67,658
	老人福祉事業	131,604	4,442	905	0	3,408	122,849	
	障害者福祉事業	187,813	76,159	38,420	0	0	73,234	
	児童福祉事業	534,539	102,899	24,060	39,300	40,462	327,818	
	小計	932,345	191,131	64,685	39,300	45,670	591,559	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計操出金)	33,662	5,087	14,914	0	0	13,661	9,810
	後期高齢者医療事業 (特別会計操出金)	21,479	0	15,650	0	0	5,829	
	介護保険事業 (特別会計操出金)	120,623	0	423	0	0	120,200	
	小計	175,764	5,087	30,987	0	0	139,690	
保健衛生	母子保健事業	47,343	762	0	0	0	46,581	4,923
	予防事業	15,681	0	0	0	0	15,681	
	健康増進事業	10,044	42	414		1,749	7,839	
	小計	73,068	804	414	0	1,749	70,101	
合計	1,181,177	197,022	96,086	39,300	47,419	801,350	56,274	

一般会計歳入の推移

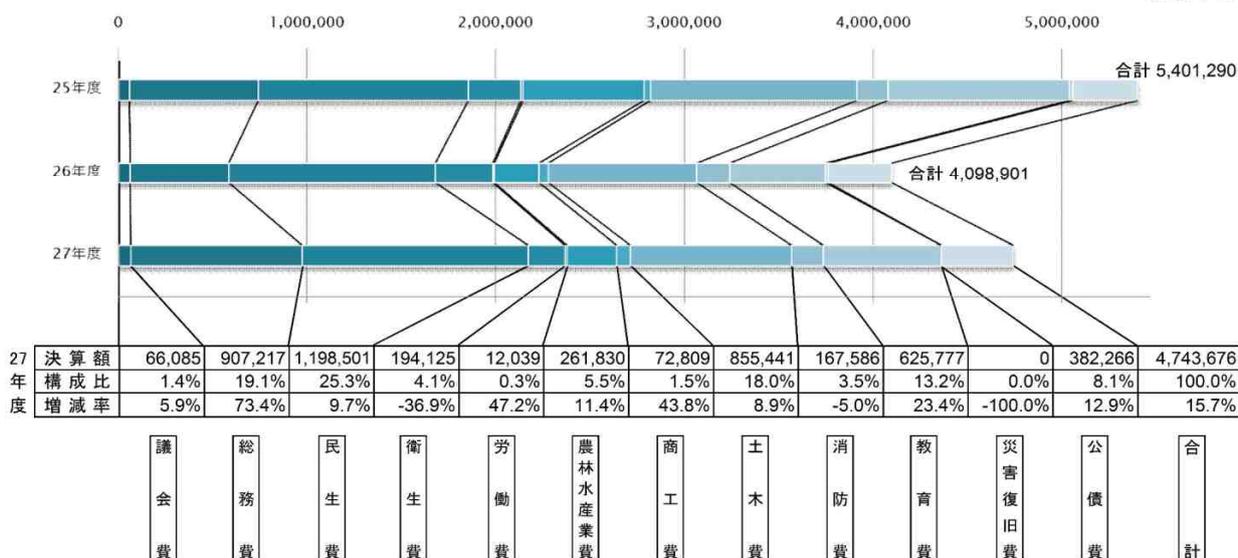
(単位:千円)



※ 地方譲与税等: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金
 ※ 分担金・負担金等: 分担金、負担金、寄付金
 ※ 国庫支出金: 国庫支出金、交通安全特別対策交付金

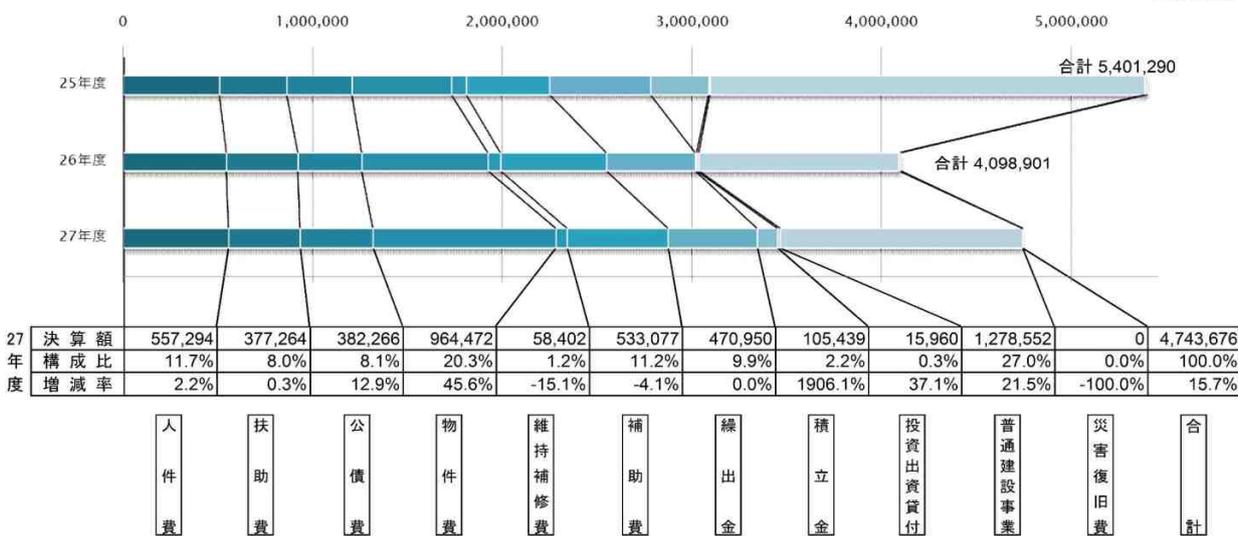
一般会計歳出の推移 目的別

(単位:千円)



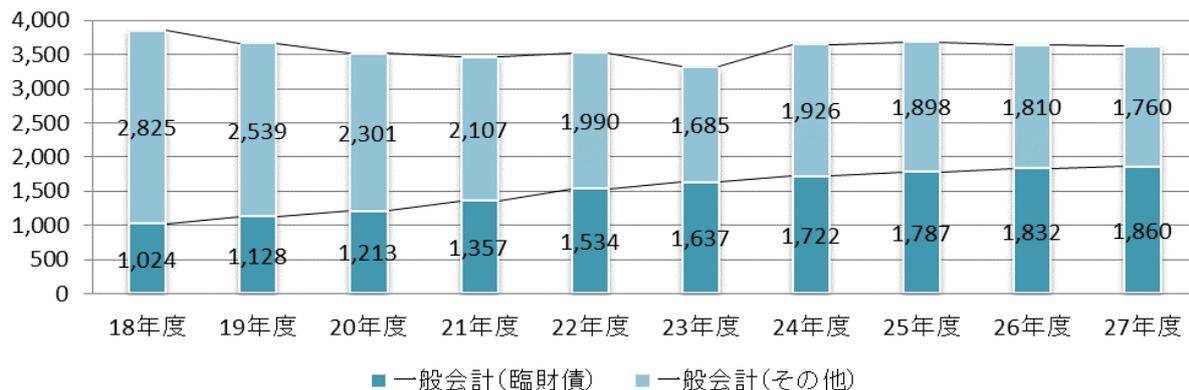
一般会計歳出の推移 性質別

(単位:千円)



地方債残高の推移

(単位:百万円)



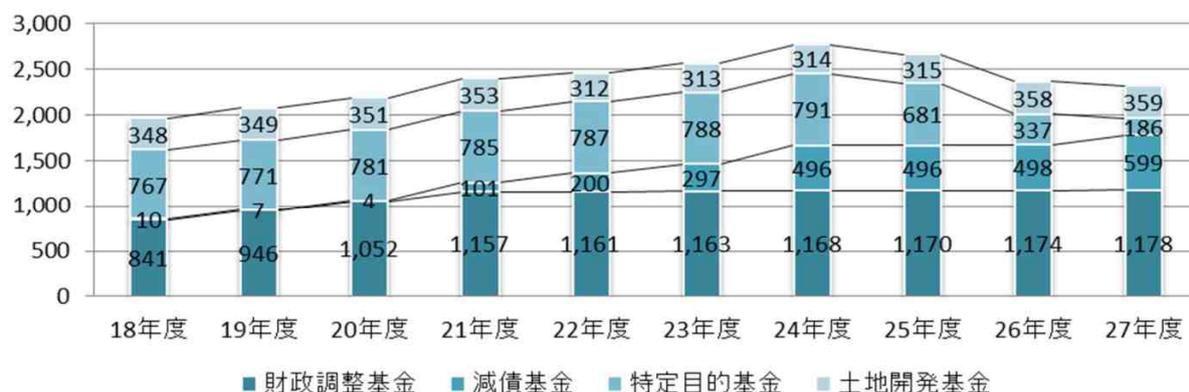
地方債残高比率の推移

(単位:%)



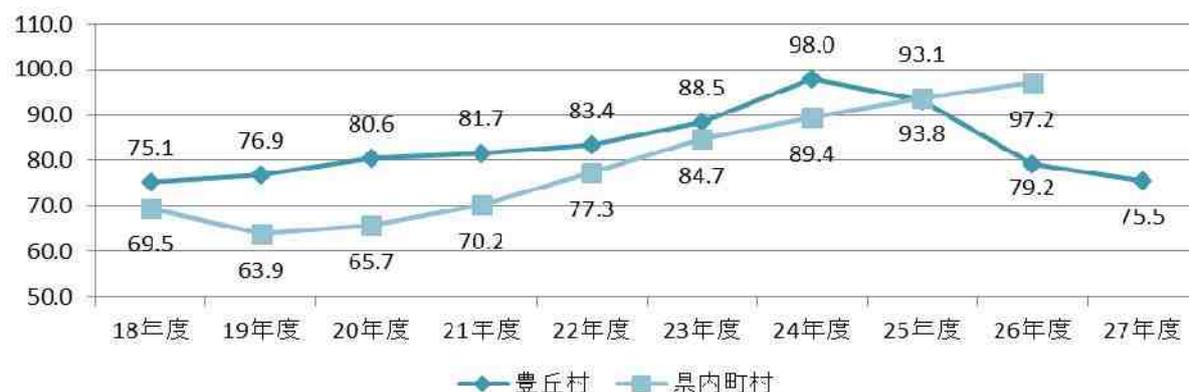
基金残高の推移

(単位:百万円)



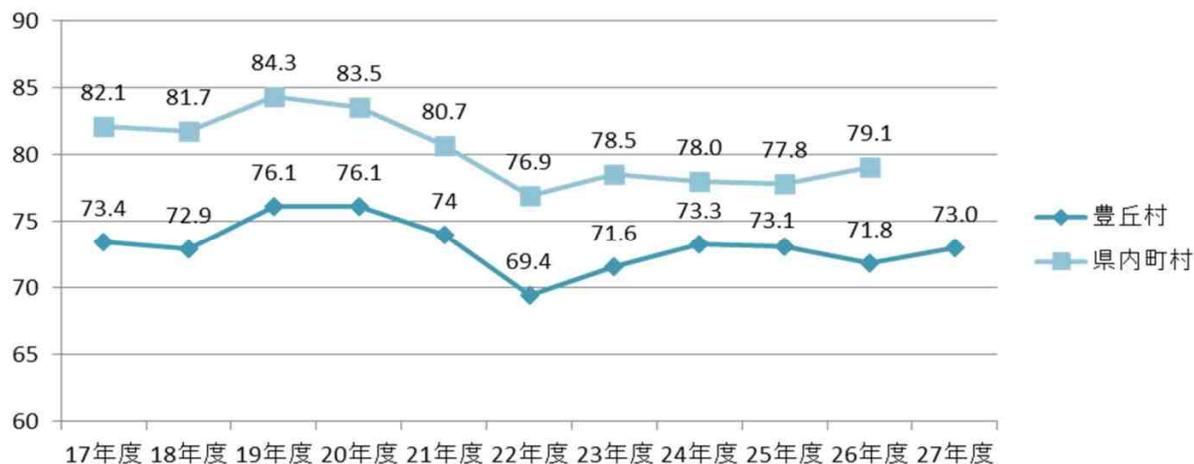
基金残高比率の推移

(単位:%)



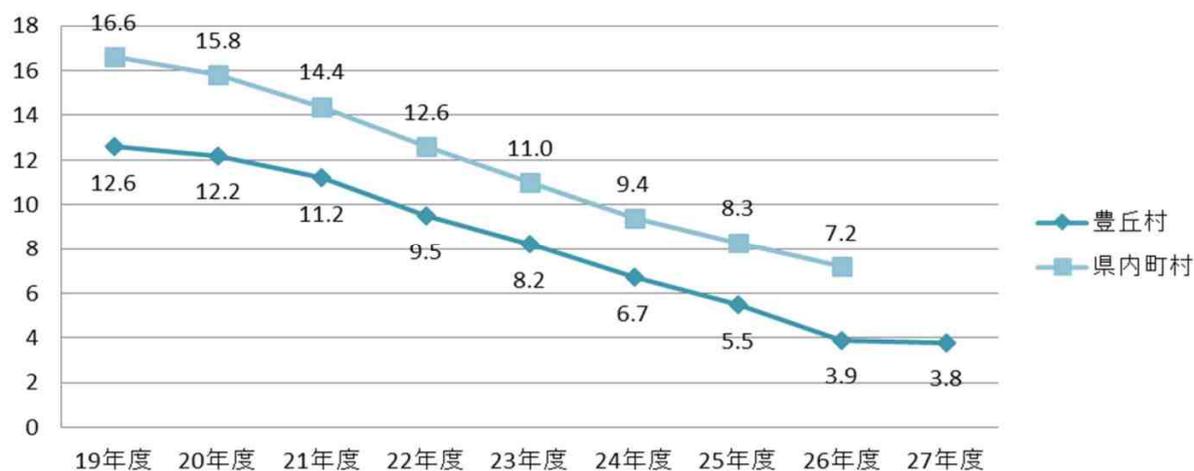
経常収支比率の推移

(単位:%)



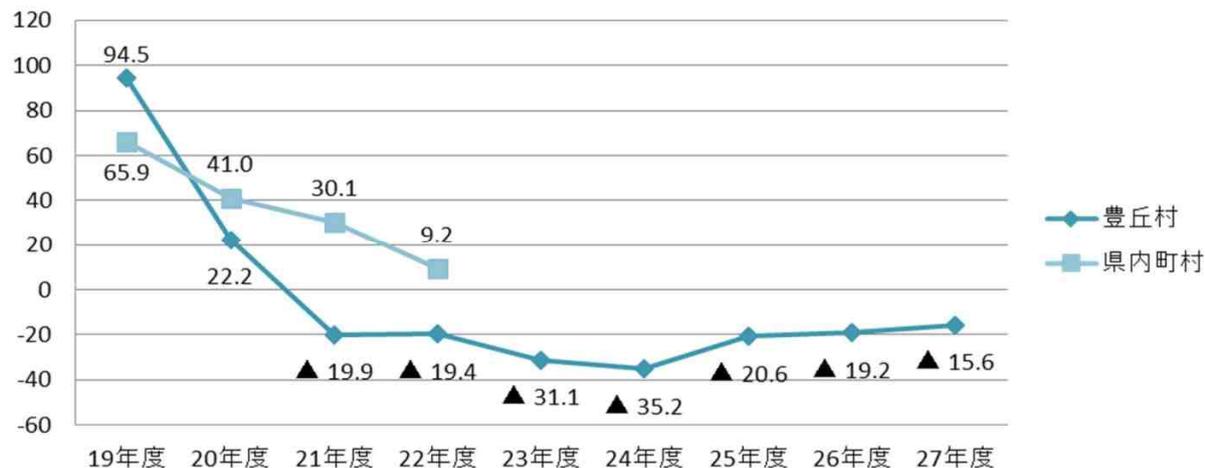
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



職員給与支払明細書

科 目	職員数	給 料	職員手当	扶 養		
				扶 養	期末勤勉	通 勤
【一般会計】	64	236,727	125,400	7,650	91,259	1,946
議 会	1	4,753	2,498	234	2,000	
総 務 (内選挙費)	9	36,954	26,302 (2,170)	1,909	14,738	146
有 線	4	14,469	7,487	468	5,552	74
税 務	5	18,715	8,861	156	7,298	228
戸 籍	2	6,860	2,960		2,539	24
福 祉	4	14,595	8,428	978	5,454	105
児 童 福 祉	2	9,131	3,774		3,587	24
保 育 所	14	46,063	21,907	912	17,277	508
保 健 衛 生	6	19,067	8,247	78	6,753	433
環 境 衛 生	2	9,555	4,484	294	3,899	24
農 業 総 務	4	16,217	8,309	726	6,461	125
林 業	1	3,690	1,818		1,382	85
商 工 業	1	3,960	2,571	214	1,527	24
土 木	4	12,437	6,562	562	4,685	48
教育委員会	2	9,197	5,358	762	3,858	
社会教育	2	7,088	4,292	357	2,757	48
給食センター	1	3,978	1,542		1,492	50
災 害 復 旧			0			
【特別会計】	4	14,334	8,380	546	5,513	48
介 護 保 険	1	4,762	2,174		1,870	
簡 易 水 道	2	6,348	3,665	156	2,366	48
下 水 道	1	3,225	2,541	390	1,277	
合 計	68	251,061	133,780	8,196	96,772	1,994

※職員数は年度末時点の数値を計上しています。

(単位：千円)

						科 目
特殊勤務	管理職	超過勤務	住 居	児童手当	宿日直等	
0	2,064	11,531	2,536	3,685	4,729	【一般会計】
	264					議 会
	264	3,336 (451)		1,180	4,729 (1,719)	総 務 (内選挙費)
		755	318	320		有 線
	264	795	120			税 務
		397				戸 籍
	240	573	358	720		福 祉
		163				児 童 福 祉
	240	1,968	462	540		保 育 所
		563	420			保 健 衛 生
	264	3				環 境 衛 生
	264	713		20		農 業 総 務
		351				林 業
		377	324	105		商 工 業
		773	264	230		土 木
	264	204		270		教 育 委 員 会
		560	270	300		社 会 教 育
						給 食 セ ン タ ー
						災 害 復 旧
108	0	1,193	312	660	0	【特別会計】
		304				介 護 保 険
72		783		240		簡 易 水 道
36		106	312	420		下 水 道
108	2,064	12,724	2,848	4,345	4,729	合 計

平成27年度 普通会計決算カード 長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0
種地区区分	Ⅱ-2

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	H22年	6,819人	2,000世帯	76.79 km ²	89人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H17年	7,068人	1,985世帯				22年国調	844人	1,283人	1,656人
	増減率	△3.5%	0.8%	人口集中地区人口	22%		34%	44%		
住民基本台帳本	H28.3.31	6,831人	2,124世帯	H22年	-	17年国調	961人	1,354人	1,628人	
	H27.3.31	6,892人	2,100世帯	H17年	-		25%	34%	41%	
増減率		△0.9%	1.1%	村制施行 昭和30年4月1日		村制施行 60年				
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分	指 数 等		地域指定の状況		区 分	平成27年度	平成26年度			
1 基準財政需要額	2,300,179千円		□ 山村振興地域(神稲)		1 歳入総額	5,703,407	5,074,283			
2 基準財政収入額	673,959千円		□ 農業振興地域		2 歳出総額	4,743,676	4,098,901			
3 標準税収入額	837,968千円		□ 特定農山村地域		3 歳入歳出差引額	959,731	975,382			
4 標準財政規模	2,600,383千円		□ 中部圏地域		4 翌年度への繰越すべき財源	11,911	299,810			
5 財政力指数H25~H27	0.282		□ 準過疎地域		5 実質収支(3-4)	ア 947,820	イ 675,572			
6 実質収支比率	36.4%		□ 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支(ア-イ)	272,248	14,122			
7 公債費負担比率	8.0%				7 積立金	4,108	3,948			
8 実質公債費比率	3.8%				8 繰上償還金	0	0			
9 将来負担比率	-				9 積立金取崩額	0	0			
10 基金残高比率	75.5%				10 実質単年度収支(6+7+8-9)	276,356	18,070			
11 地方債残高比率	139.2%				特筆すべき施策の状況					
12 積立基金現在高	2,321,952千円				□ 豊丘村制施行60周年					
財政調整基金	1,177,953千円		□ 一部事務組合加入状況		□ 豊丘村総合戦略 未来とよおか創生プラン策定					
減債基金	598,994千円		□ 市町村総合事務組合		□ 学校給食共同調理場整備事業(竣工)					
公共施設整備基金	0千円		□ 南信交通災害共済組合		□ 北保育園未満児棟建設事業					
ふるさと創生基金	161,923千円		□ 下伊那自治センター組合		□ 戸建村営住宅地蔵道団地整備事業5戸					
スポーツ振興基金	21,458千円		□ 下伊那郡町村総合事務組合		□ 福島てっぺん公園整備事業					
図書充実基金	3,000千円		□ 南信州広域連合		□ ふるさと納税寄附金 38,210件 705,991千円					
土地開発基金	358,624千円		□ 下伊那土木技術センター		□ 下伊那北部火葬場建設事業(竣工)					
うち土地	41,930千円		□ 市町村自治振興組合		□ 簡易水道統合事業					
13 地方債現在高	3,620,693千円		□ 県後期高齢者医療広域連合		特 別 職 等					
政府資金	2,828,700千円		□ 県地方税滞納整理機構		区 分	定 数	適用開始	給料月額		
その他	791,993千円		□ 下伊那北部総合事務組合		村 長	1	H27.4.1	614,000円		
14 債務負担行為残高	0千円				副 村 長	1	H27.4.1	522,000円		
特別会計決算の状況(単位:千円)					教 育 長	1	H27.4.1	461,000円		
会計名	歳入	歳出	収支差引		議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000円		
国民健康保険	667,490	641,824	25,666		副 議 長	1	H27.4.1	190,000円		
後期高齢者医療	67,572	67,565	7		常 任 委 員 長	2	H27.4.1	163,000円		
介護保険事業	809,666	772,157	37,509		議 運 委 員 長	1	H27.4.1	157,000円		
簡易水道	173,747	143,092	30,655		議 会 議 員	9	H27.4.1	153,000円		
下水道事業	311,666	289,609	22,057		一般職等(特別会計含む) H27.4.1現在					
合 計	2,030,141	1,914,247	115,894		区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高		一 般 職 員	67人	20,830千円	310,900円		
国民健康保険	33,662	16,143			嘱 託 職 員	52人	10,394千円	199,900円		
後期高齢者医療	21,479				合 計	119人	31,224千円	262,400円		
介護保険事業	120,623	0	4,000		ラスパイレス指数	98.0%				
簡易水道	16,930	215,572	378,698							
下水道事業	191,964	159,437	1,477,799							

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常収支比率
										経常一般財源	経常一般財源	
村税	626,191	11.0	△ 2.3	626,191	25.3	人件費	557,294	11.7	2.2	423,617	420,879	16.1
地方譲与税	60,826	1.1	2.8	60,826	2.5	内職員給	332,220	7.0	2.0	203,302		
利子割交付金	982	0.0	△ 17.6	982	0.0	扶助費	377,264	8.0	0.3	124,518	124,317	4.8
配当割交付金	2,746	0.0	△ 19.1	2,746	0.1	公債費	382,266	8.1	12.9	370,124	370,124	14.2
株式譲渡所得割交付金	2,822	0.0	9.1	2,822	0.1	元利償還金	382,266	8.1	12.9	370,124	370,124	14.2
地方消費税交付金	123,521	2.2	69.1	123,521	5.0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
自動車取得税交付金	11,289	0.2	79.9	11,289	0.5	(義務的経費計)	1,316,824	27.8	4.5	918,259	915,320	35.1
地方特例交付金	3,431	0.1	5.3	3,431	0.1	物件費	964,472	20.3	45.6	877,767	422,122	16.2
地方交付税	1,820,977	31.9	0.9	1,625,745	65.7	維持補修費	58,402	1.2	△ 15.1	58,050	26,401	1.0
普通交付税	1,625,745	28.5	0.9	1,625,745	65.7	補助費	533,077	11.2	△ 4.1	481,366	302,562	11.6
特別交付税	195,232	3.4	1.3	0	0.0	(内一組負担金等)	167,490	3.5	△ 37.5	167,490	166,924	6.4
一般財源計	2,652,785	46.5	2.3	2,457,553	99.2	繰出金	470,950	9.9	0.0	433,660	240,245	9.2
交通安全対策交付金	818	0.0	16.5	818	0.0	積立金	105,439	2.2	1906.1	100,000		
分担金・負担金	5,662	0.1	△ 13.9		0.0	投資・出資・貸付金	15,960	0.3	37.1	15,960	0	0.0
使用料・手数料	120,378	2.1	△ 0.4	1,178	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		経常経費充当一般財源計
国庫支出金	412,513	7.2	3.0		0.0	投資的経費	1,278,552	27.0	20.2	777,141	1,906,650	
県支出金	204,261	3.6	9.0		0.0	内人件費	29,751	0.6	28.3	29,751		経常一般財源+臨財債
財産収入	86,379	1.5	354.1	8,290	0.3	普通建設事業費	1,278,552	27.0	21.5	777,141	2,612,865	
寄付金	711,808	12.5	74.0		0.0	補助	467,201	9.8	19.1	241,158		臨時財政対策債発行可能額
繰入金	150,353	2.6	△ 56.3		0.0	単独	811,351	17.1	23.0	535,983	136,670	
繰越金	975,382	17.1	43.3		0.0	災害復旧事業	0	0.0	△ 100.0	0		経常収支比率 73.0
諸収入	55,568	1.0	4.9	8,356	0.3	失業対策事業	0	0.0	-	0		歳入一般財源の総額
村債	327,500	5.7	26.6		0.0	合計	4,743,676	100.0	15.7	3,662,203	4,621,934	
合計	5,703,407	100.0	12.4	2,476,195	100.0							
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収済額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち				
								普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
村民税	個人均等割	11,416	1.8	1.8	議会費	66,085	1.4	5.9	0	66,085		
	所得割	229,047	36.6	2.6	総務費	907,217	19.1	73.4	20,427	774,530		
	法人均等割	16,561	2.6	5.6	民生費	1,198,501	25.3	9.7	192,086	790,129		
	法人税割	39,692	6.3	△ 20.1	衛生費	194,125	4.1	△ 36.9	7,834	186,865		
固定資産税	274,143	43.8	△ 3.6	労働費	12,039	0.3	47.2	0	360			
内純固定資産税	272,539	43.5	△ 3.6	農林水産業費	261,830	5.5	11.4	30,445	195,662			
軽自動車税	21,148	3.4	1.1	商工費	72,809	1.5	43.8	0	72,248			
村たばこ税	34,184	5.5	△ 5.3	土木費	855,441	18.0	8.9	636,830	675,328			
特別土地保有税				消防費	167,586	3.5	△ 5.0	18,860	148,030			
旧法による税				教育費	625,777	13.2	23.4	372,070	382,842			
合計	626,191	100.0	△ 2.3	災害復旧費	0	0.0	△ 100.0	0	0			
国民健康保険税	137,135		2.9	公債費	382,266	8.1	12.9	0	370,124			
徴収率						合計	4,743,676	100.0	15.7	1,278,552	3,662,203	
区分	現年分のみ(%)		現年・過年計(%)		平成27年度普通会計決算カード 長野県豊丘村							
合計	99.2		98.6									
村民税	99.6		99.4									
純固定資産税	98.7		97.5									

財政主要項目

(単位:千円)

項目 / 年度	23	24	25	26	27
歳入総額	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407
歳出総額	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676
実質収支	636,885	525,708	661,450	675,572	947,820
単年度収支	△ 40,292	△ 111,177	135,742	14,122	272,248
財政力指数(3年平均)	0.276	0.268	0.271	0.275	0.282
〃 (単年度)	0.268	0.270	0.275	0.279	0.293
基準財政需要額	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179
基準財政収入額	594,593	591,463	608,306	623,722	673,959
標準税収入額	744,780	745,959	766,734	781,518	837,968
標準財政規模	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383
地方債現在高	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693
うち臨時財政対策債	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299
地方債残高比率	130.8	145.7	146.1	143.7	139.2
起債制限比率(3年平均)	5.1	4.0	2.6	1.0	0.8
公債費比率	7.9	6.6	4.6	2.7	4.5
基金現在高	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328
基金残高比率	88.5	98.0	93.1	79.2	75.5
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8
将来負担比率	- (△31.1)	- (△35.2)	- (△20.6)	- (△19.2)	- (△15.6)
地方税収入額	601,731	599,691	616,179	641,225	626,191
交付税収入額	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977
うち普通交付税	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745
うち特別交付税	167,555	186,610	216,600	192,752	195,232
うち震災復興特別交付税	2	28,350	2	0	0
地方債借入額	244,800	686,500	338,000	258,600	327,500
うち臨時財政対策債	167,000	156,000	147,700	142,600	136,600
普通建設事業費	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552
経常費充当一般財源	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650
経常収支比率	71.6	73.3	73.1	71.8	73.0
一般職員数(一般会計)	59	59	61	64	62
住民基本台帳人口	6,954	7,011	6,971	6,892	6,831
当初予算額	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000